

個人企業経済調査を取り巻く状況

1 経済センサスー活動調査の実施

平成 24 年 2 月に経済センサスー活動調査が実施され、全個人経営事業所の経理項目が把握されることにより、調査結果精度の検証等が可能となる。

- ・ 平成 25 年 1 月に速報、同年夏以降に確報が公表される予定

2 ビジネスレジスターの創設

ビジネスレジスターが構築されることにより、他の統計調査で把握される個人経営事業所に関するデータの利用が可能となる。また、他の調査と連携可能な調査設計が必要となる。

3 「公的統計の整備に関する基本的な計画」における検討課題

- ① 産業統計に関して「体系的整備に取り組む」とされており、「企業活動に関する統計の体系的整備に関する基本方針（骨子案）」の「対象とする統計調査」の例示に個人企業経済調査が含まれている。
- ② 「国民経済計算の整備と一次統計との連携強化」の中で、「個人企業の活動把握に資する基礎統計の整備」が謳われており、平成 23 年度統計法施行状況報告（基本計画部分）において、内閣府は「個人企業経済調査の「対象産業の拡大」及び「サンプル数の増加」が第一の課題」であると整理している。

4 その他

平成 14 年に調査を改正して以降、調査項目の見直しが行なわれていないことから、個々の調査事項の必要性について十分検討する必要があると考えている。